

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人宮城教育大学

1 全体評価

宮城教育大学は、教員養成教育と現職教育に責任を負う大学として、優れた資質・能力を有し、“学び続ける教員”を養成することを目指している。第3期中期目標期間においては、広域拠点型大学として、東北地区の教職高度化を図る“コンソーシアム”の形成を土台として、東北6大学に開かれた“教員キャリア研究機構”を構築し、宮城教育大学の特徴である、理科教育、ICT教育、英語教育、特別支援教育、防災・復興教育等の実践研究の成果を踏まえて教職大学院の充実を図り、教職のナショナルスタンダードの形成に資するとともに、附属学校を教育実習のみならず、地域のモデル校、先導的研究の場として、大学との一体化を図ることを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、東北地区の他の国立大学教員も運営委員に参画する教員キャリア研究機構を設置するとともに、防災教育の体系化に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 東北地区の教員養成学部を持つ6大学で構成される「東北教職高度化プラットフォーム会議」を設置しており、いじめ防止や教職大学院の連携等をテーマに議論を行っている。（ユニット：教員養成における広域拠点型大学のモデルとしての『東北教職プラットフォーム』に関する取組）
- 学校安全・防災教育の推進に必要な学修を体系化し、修了した学生を学校での防災教育・防災管理における指導者としての力量を備えている者として認定する「学校防災安全マイスター」制度の創設に向けて、認定方針や認定手続き等を取りまとめている。（ユニット「教育による復興支援・地方創生を目的とし、かつ産官学民協働を実現した『教育復興未来センター』の設置」に関する取組）
- 全ての学生が特別支援教育（全5領域）に関する認識を深められるよう学習プログラムの充実を進めている。（ユニット「インクルーシブ社会に対応できる高い専門性を持つ教員の育成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 研究費の傾斜配分制度の導入を契機とする科研費採択額の増

外部資金の申請の有無等に応じて研究費を傾斜配分する新たな制度の導入を決定するとともに、同制度の検討過程で法人の財政状況を含めて外部資金獲得の重要性を教員に周知・共有した結果、科研費申請件数は昨年度同時期と比べて10.8%増加し、採択額約1,400万円の増となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 教員キャリア研究機構の設置

学校における現代的教育課題の解決に、より役立つ研究を推進するため、既存の6つの附属研究センター等を廃止し、新たに「教員キャリア研究機構」を設置している。機構の運営には、東北地区の国立大学の教員が運営委員として参画するとともに、附属学校教員が領域研究に協力研究員として参画するなど、理論と実践の往還性を高める研究実施体制が構築されている。